

株主各位

第91期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結注記表
個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

極東開発工業株式会社

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	26社
主要な連結子会社の名称	日本トレクス㈱、㈱エフ・イ・オート、 極東サービスエンジニアリング㈱、極東開発パーキング㈱、 PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia、 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED、 Kyokuto Australia Holdings Pty Ltd、 STG Global Holdings Pty Ltd

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数	8社
主要な非連結子会社の名称	極東特装車貿易（上海）有限公司、㈱エコファシリティ船橋、 ㈱モリブランド
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社

主要な会社等の名称	極東特装車貿易（上海）有限公司、㈱エコファシリティ船橋、 ㈱モリブランド
-----------	---

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称	PT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia
-----------	---

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社

主要な会社等の名称	㈱九州特殊モータース、Kyokuto Australia Pty Ltd
-----------	--------------------------------------

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金…………… 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金…………… 取締役等に対する業績連動型報酬の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

・特装車事業

特装車事業においては、主にダンプトラック、テールゲートリフタ等の特装車の製造販売を行っており、これらに関連する部品販売や点検・修理といったアフターサービスを提供しております。

製品や部品の販売については、顧客に製品や部品を出荷した時点で収益を認識しております。また、特装車の点検・修理については、メンテナンスパック契約を締結しており、契約時に取り決めた点検内容に取引価格を配分し、点検の実施に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

支払条件については、顧客との契約に基づき決定しており、取引の対価は製品の引渡し後概ね3ヶ月以内に受領しております。また、重要な金融要素が含まれる契約はありません。

・環境事業

環境事業においては、主に粗大ごみ処理施設、リサイクルセンター等の各種リサイクル施設の建設や、破砕機等のリサイクル設備の製造販売並びにこれらに関連する部品販売や点検・修理といったアフターサービスを提供しております。また、連結子会社ではこれら施設及び設備のサービス業務や運転・管理業務を行っております。

リサイクル施設の建設のような工事請負契約については、期間がごく短い工事契約を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。リサイクル設備や部品の販売については、顧客に製品や部品を出荷した時点で収益を認識しており、点検・修理、運転・管理業務といったサービス業務は、修繕包括契約や運転受託契約に基づき、サービスの実施の都度、一定の期間にわたり収益を認識しております。

支払条件については、顧客との契約に基づき決定しており、工事の進捗に応じて複数回にわたり受領しております。また、重要な金融要素が含まれる契約はありません。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、按分した額を、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは特装車事業、環境事業、パーキング事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	特装車事業	環境事業	パーキング事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	135,010	5,134	7,512	147,657
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	146	12,943	—	13,090
顧客との契約から生じる収益	135,157	18,077	7,512	160,747
その他の収益	54	—	530	584
外部顧客への売上高	135,212	18,077	8,042	161,332

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 「3. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ② 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首)	42,334
顧客との契約から生じた債権 (期末)	44,115
契約資産 (期首)	2,761
契約資産 (期末)	4,347
契約負債 (期首)	2,052
契約負債 (期末)	1,409

契約資産は、主に進行中の工事に対する対価であり、契約負債は、主に未成工事受入金や特装車販売に係る前受金です。

契約負債は流動負債の部のその他に含めております。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は1,774百万円です。

当連結会計年度の契約資産の増加は主に進行中の工事の収益認識と工事案件が増加したことによるものです。

当連結会計年度の契約負債の減少は主に未成工事受入金の減少によるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

当該履行義務は、特装車事業においては主に特装車の製造販売及びメンテナンスパック契約に関するものであり、環境事業においては主にリサイクル施設の建設といった工事請負契約、修繕包括契約に関するものです。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

なお、工事請負契約に関する取引価格については、各年度の原価の発生割合が不明であるため、竣工予定時期に基づき区分しており、概ね2年以内に工事が完了し、収益として認識される見込みです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	54,937
1年超2年以内	48,341
2年超3年以内	6,969
3年超	23,182
合計	133,432

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度4百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

(重要な会計上の見積り)

1. のれん及び顧客関連資産等

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
のれん	7,654
顧客関連資産	968

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは新規連結した際に計上したのれん及び顧客関連資産等については以下に記載の期間に基づく定額法により償却します。

のれん及び顧客関連資産等の金額には、SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDの株式取得にかかるもの770百万円及びSTG Global Holdings Pty Ltdの株式取得にかかるもの7,852百万円が含まれております。

STG Global Holdings Pty Ltdの株式取得による企業結合の取得価格のうち、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された金額が相対的に多額であったことから、減損の兆候を識別しており、経営者によって承認された事業計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローの見積額の総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していません。

のれん	10年
顧客関連資産	4～16年

2. 固定資産の減損損失（のれん及び顧客関連資産等を除く）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	69,736百万円
無形固定資産	1,927百万円
減損損失	97百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産について減損の兆候がある場合には、減損の兆候が生じている資産グループについて割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、回収可能価額(使用価値または正味売却価額のいずれか高い方)まで減損損失を計上します。なお、連結会計年度末時点の正味売却価額が明らかに帳簿価額を上回る場合は、減損損失の計上は不要と判断しております。

当連結会計年度において、一部の資産グループに関して減損損失を計上しております。

なお、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価等合理的に算定された評価額によっております。当該評価における前提条件の見積りに関して、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受け、正味売却価額の見直しが必要になった場合、減損損失が発生する可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,095百万円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対する保証	0百万円
㈱エコファシリティ西宮の履行保証保険に対する保証	107百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失計上額
社宅	土地	兵庫県	54百万円
	建物及び構築物		43百万円
	その他		0百万円
	合計		97百万円

当社グループは社宅のうち将来の使用が見込まれないことから遊休となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

2. 独占禁止法関連損失

当社と当社の連結子会社である日本トレクス株式会社、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことによるものです。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,150,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,188百万円	83.00円	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	2,691百万円	70.00円	2025年9月30日	2025年12月3日
計		5,879百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	2,695百万円
③ 1株当たり配当額	70.00円
④ 基準日	2026年3月31日
⑤ 効力発生日	2026年6月25日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,943円08銭
1株当たり当期純利益 96円04銭

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は設備投資資金であります。

なお、デリバティブは社内管理規程に従い、実需の範囲内に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,250百万円）は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

また、現金及び預金・受取手形・売掛金・電子記録債権・有価証券・支払手形及び買掛金・電子記録債務・短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	9,740	9,740	—
(2) 長期貸付金（*2）	149	141	△8
(3) 長期借入金（*2）	(27,328)	(27,150)	178
(4) 社債	(2,800)	(2,757)	42

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上は流動資産「その他」に19百万円が含まれております。）、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ長期貸付金、長期借入金に含めて表示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	9,708	31	—	9,740
資産計	9,708	31	—	9,740

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	141	—	141
資産計	—	141	—	141
長期借入金	—	27,150	—	27,150
社債	—	2,757	—	2,757
負債計	—	29,908	—	29,908

①投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

②長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

③長期借入金及び社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸物流施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	時価
5,676	5,538

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である極東開発パーキング株式会社を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業の名称) 極東開発工業株式会社

(事業の内容) 特殊自動車その他の輸送運搬機械の製造、架装及び販売、修理並びに同部品の製造、販売。トレーラ・トラックボデー等の製造及び販売。環境整備機器及び施設の製造、販売、修理並びに同部品の製造、販売。環境整備機器及び施設の運転、管理。

(被結合企業の名称) 極東開発パーキング株式会社

(事業の内容) 立体駐車装置及び設備の製造、据付、販売及び修理。駐車場の経営(コインパーキング)。不動産の賃貸及び管理。発電事業及び電気の売買。

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、極東開発パーキング株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

極東開発工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

極東開発パーキング株式会社は、機械式立体駐車装置の製造販売及びコインパーキング事業を展開しておりますが、経営資源の集中と効率化による事業分野における競争力強化のため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金……………製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

(3) 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定率法により計算した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員賞与引当金……………取締役等に対する業績連動型報酬の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりです。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は部品の国内の販売において、出荷時から当該製品又は部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

・特装車事業

特装車事業においては、主にダンプトラック、テールゲートリフタ等の特装車の製造販売を行っており、これらに関連する部品販売や点検・修理といったアフターサービスを提供しています。

製品や部品の販売については、顧客に製品や部品を引き渡した時点で収益を認識しています。また、特装車の点検・修理については、メンテナンスパック契約を締結しており、契約時に取り決めた点検内容に取引価格を配分し、点検の実施に応じて一定の期間にわたり収益を認識しています。

製品販売の一部において、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

支払条件については、顧客との契約に基づき決定しており、取引の対価は製品の引渡し後概ね3ヶ月以内に受領しています。また、重要な金融要素が含まれる契約はありません。

・環境事業

環境事業においては、主に粗大ごみ処理施設、リサイクルセンター等の各種リサイクル施設の建設や、破砕機等のリサイクル設備の製造販売並びにこれらに関連する部品販売や点検・修理といったアフターサービスを提供しています。

リサイクル施設の建設のような工事請負契約については、期間がごく短い工事契約を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合 (インプット法) で算出しています。

リサイクル設備や部品の販売については、顧客に製品や部品を引き渡した時点で収益を認識しており、点検・修理、運転・管理業務といったサービス業務は、修繕包括契約や運転受託契約に基づき、サービスの実施の都度、一定の期間にわたり収益を認識しています。

支払条件については、顧客との契約に基づき決定しており、工事の進捗に応じて複数回にわたり受領しています。また、重要な金融要素が含まれる契約はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	45,637百万円
無形固定資産	224百万円
減損損失	97百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産について減損の兆候がある場合には、減損の兆候が生じている資産グループについて割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、回収可能価額(使用価値または正味売却価額のいずれか高い方)まで減損損失を計上します。なお、事業年度末時点の正味売却価額が明らかに帳簿価額を上回る場合は、減損損失の計上は不要と判断しています。

当事業年度において、一部の資産グループに関して減損損失を計上しております。

なお、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価等合理的に算定された評価額によっています。当該評価における前提条件の見積りに関して、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受け、正味売却価額の見直しが必要になった場合、減損損失が発生する可能性があります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	18,059百万円
関係会社株式評価損	2,521百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式の評価については、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 「1. 資産の評価基準及び評価方法」によっています。当該評価に関し、投資先の業績が将来の不確実な経済条件の変動等に影響を受けて、実質価額が著しく下落した場合、評価損が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,024百万円

2. 保証債務

STG Global Holdings Pty Ltdの銀行借入金 に対する保証	3,143百万円
SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDの銀行借入金に対する保証	652百万円
㈱エコファシリティ西宮の履行保証保険に 対する保証	107百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,385百万円
長期金銭債権	6,304百万円
短期金銭債務	760百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	2,923百万円
仕入高	6,559百万円
営業取引以外の取引高	473百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失計上額
社宅	土地	兵庫県	54百万円
	建物		43百万円
	構築物		0百万円
	その他		0百万円
	合計		97百万円

当社は社宅のうち将来の使用が見込まれないことから遊休となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

3. 関係会社株式評価損

実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められない関係会社株式(極東開発(昆山)機械有限公司及びKyokuto Australia Pty Ltd)の帳簿価額を減額したことによるものです。

4. 独占禁止法関連損失

公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことによるものです。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

1,642,779株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与の否認、減価償却超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立額、その他有価証券評価差額等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	極東開発 (昆山) 機械 有限公司	特装車の 製造・販売	(所有) 直接100.0%	役員兼任	増資の引受	2,323	—	—
					資金の返済(注1)	2,240	—	—
					利息の受取(注2)	1	—	—
子会社	Kyokuto Australia Holdings Pty Ltd	グループ会 社の管理・運 営	(所有) 直接100.0%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	860	長期貸付金	6,304
					利息の受取(注2)	282	未収入金(注3)	135
子会社	STG Global Holdings Pty Ltd	グループ会 社の管理・運 営	(所有) 間接100.0%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付(注2)	1,808	短期貸付金	2,194
					利息の受取(注2)	89	未収入金(注3)	87
					債務保証(注4)	3,143	—	—
					保証料の受入れ (注4)	2	未収入金(注3)	2

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当事業年度において貸倒引当金戻入益(2,317百万円)を計上しております。

(注2) 貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は当期首残高からの増減額を表示しており、為替の影響を加味していません。また、担保は受け入れていません。

(注3) 未収入金は流動資産の部のその他に含めております。

(注4) STG Global Holdings Pty Ltdの銀行借入について、債務保証を行っております。保証料については市場保証料率を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,309円92銭
1株当たり当期純利益 157円10銭

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である極東開発パーキング株式会社を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

なお、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益2,759百万円を特別利益に計上する予定であります。

附 属 明 細 書 (計 算 書 類 関 係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資 産 の 種 類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却累計率 %
有 形 固 定 資 産	建 物	10,290	※3※4 1,692	※2 (43) 46	624	11,312	16,041	58.6
	構 築 物	677	※3 90	※2 (0) 0	77	690	2,167	75.9
	機 械 装 置	3,907	※3※4 979	0	732	4,154	9,325	69.2
	車 両 運 搬 具	244	※3 169	0	118	295	1,092	78.7
	土 地	21,159	※3 4,061	※2 (54) 54	—	25,165	—	—
	建 設 仮 勘 定	3,337	7,346	7,496	—	3,187	—	—
	そ の 他	804	309	※2 (0) 1	280	831	3,397	80.3
	計	40,420	14,648	7,599	1,833	45,637	32,024	64.9
	無形固定資産	224	※4 104	25	78	224		

※1. 有形固定資産の償却累計率の計算には、土地及び建設仮勘定は含んでおりません。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3. 有形固定資産の主な増加は次のとおりです。

(1) 建物	横浜工場 物流センターエレベーター更新	114	百万円
	名古屋工場 第二製缶工場空調設備	64	〃
	福岡工場 塗装工場遮熱対策	61	〃
	関西支店 新事務所	204	〃
	サービス 西部パーツセンター新事務所	1,037	〃
(2) 構築物	サービス 西部パーツセンター新事務所外構工事	69	百万円
(3) 機械装置	横浜工場 太陽光発電設備	65	百万円
	名古屋工場 プレスブレーキ	104	〃
	サービス 自動倉庫	558	〃
(4) 車両運搬具	名古屋工場 ダンプトレーラ	71	百万円
(5) 土地	技術本部 テクニカルセンター	3,402	百万円
	関西支店 新事務所	649	〃

4. 国庫補助金の受入により取得原価より控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

建物	0	百万円	機械装置	29	百万円	無形固定資産	0	百万円
----	---	-----	------	----	-----	--------	---	-----

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	3,163	323	2,462	1,024
製品保証引当金	339	317	371	285
工事損失引当金	-	26	-	26
役員賞与引当金	47	66	47	66
退職給付引当金	※ △831	193	※ 277	※ △916

※ 退職給付引当金の当期首残高△831百万円及び当期末残高△916百万円は、貸借対照表上においてそれぞれ前払年金費用831百万円、916百万円として表示しています。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	科 目	金 額	摘 要
1	役 員 報 酬	288	
2	従 業 員 給 料 手 当	4,526	
3	雑 給	60	
4	応 援 振 替	93	
5	福 利 費	1,076	
6	退 職 給 付 費 用	110	
7	広 告 宣 伝 費	163	
8	旅 費 交 通 費	473	
9	消 耗 工 具 器 具 備 品 費	104	
10	事 務 用 品 費	112	
11	通 信 費	141	
12	寄 付 金	1	
13	交 際 費	56	
14	研 究 費	272	
15	環 境 保 全 費	19	
16	代 行 業 務 費	239	
17	雑 費	564	
18	減 価 償 却 費	559	
19	賃 借 料	408	
20	修 繕 費	172	
21	保 険 料	92	
22	水 道 光 熱 費	67	
23	租 税 公 課	483	
24	販 売 手 数 料	53	
25	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	317	
26	無 償 修 理 費	103	
27	事 務 代 行 料	41	
28	工 場 管 理 費 振 替 額	40	
29	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△37	
30	業 務 費	△37	
	計	10,571	